

村井ひでき通信 第23号～「こども保険」構想を考える編～

衆議院議員 **村井ひでき** です。

今回の通信では、最近、小泉進次郎議員と二人三脚で取り組んでいる「こども保険」構想について説明します。「こども保険」は、若手議員が役所に頼らず自ら練り上げた未来志向の提案で、「小さな革命」(朝日新聞5月16日)と高く評価される一方、その内容に多くのご指摘も頂いております。そうしたことを踏まえ、本号では「こども保険」構想の全体像や本構想に込めた想いをお伝えできればと思います。

22世紀を見据えた検討

「こども保険」とは、子育て負担を軽減することで、日本社会最大のリスクである少子化を食い止める、新しい社会保障制度です。負担軽減の方策としては、まず幼児教育・保育の無償化を念頭においています。

自民党では、小泉議員をトップとする「2020年以降の経済財政構想小委員会」を設置し、昨年以降、22世紀を見据えた「この国のかたち」を検討。「人生100年時代の社会保障～」など斬新な提案を行ってきました。

年明けからは、少子化対策について幅広く検討を行い、今年4月、社会全体で子育てを支えるための「こども保険」創設を提言しました。村井ひできは、委員会のNo.2にあたる事務局長として、「こども保険」の制度設計をゼロから行うと共に、関係議員の了解の取り付けに奔走するなど、提案を世の中に問うにあたって、実務的な面で汗をかいて参りました。



挿絵は、4月24日共同通信「小泉世代 台頭する覚悟～安倍一強の空気打ち破れるか～」より。左から、村井、小泉議員、安倍総理。政策決定過程において若手の存在感が高まっていると評価されています。

「こども保険」とは ～社会全体で子育てを支える仕組み～

我が国には、国民皆年金や国民皆保険など、世界に冠たる社会保険があり、年金や医療、介護を社会全体で支えています。しかしながら、これまで、子育ての分野には、こうした社会保険がなく、社会全体で子育てを支える仕組みが十分ではありませんでした。

今回の「こども保険」構想は、子どもが必要な保育・教育を受けられないリスクを社会全体で支える、年金・医療・介護に続く新しい社会保険で、真の全世代型社会保障を目指すものです。具体的には、まず、

年金保険料に保険料率0.1%を上乗せする形で導入し、小学校就学前の児童全員(約600万人)に対して、現行の児童手当に加え、月5千円(年間で6万円)の上乗せ支給を考えています。

将来的には、社会保障改革を進め、社会保険料率全体の上昇を抑えながら、「こども保険」を拡大し、小学校就学前の児童に対して、月2.5万円(年間で30万円)を上乗せ支給することで、幼児教育・保育を実質的に無償化することを目指しています。

なぜ今「こども保険」か？ ～少子化は静かなる有事～

言うまでもなく、我が国最大の課題は「少子化」です。人口減少の急速な進展が企業投資を抑制し、「働き手」や「消費者」の減少が着実に経済の活力を奪っています。また、将来の「支え手」の減少が財政や社会保障の持続可能性の低下につながっています。まさに、「少子化は静かなる有事」です。

少子化の背景には、子育てを取り巻く大きな環境変化があります。戦後の日本社会では、子育ては家族、特に母親の責任という考え方がありました。実際、高度成長期には、それだけの経済的余裕がありました。

しかし、もはや子育てを「家族任せ」に出来る時代は終わりました。共働き世帯は、1980年に全体の36%でしたが、2014年に60%を越えています。もはや、専業主婦世帯は少数派です。また、景気低迷の中で賃金が伸び悩む一方、子育て費用は上昇し続けていま

す。特に、若年層は、非正規雇用が拡大し、平均年収も減少するなど、厳しい経済状況が続いています。実際、子育て世代からは、保育・教育関係の費用が高くて大変という声を多くお伺いします。

このように、子育て環境は、この30年で一変しました。子育ての第一義的責任は勿論家族にあるとしても、もはや「子育ては家族任せ」という考え方は維持できません。今こそ、「子育てを社会全体で支える」という方向に大きく舵を切り、政策・財源の逐次投入を止め、抜本的かつ異次元の少子化対策を講じるべきです。

「こども保険」は、そうした考え方を体現する社会保険です。社会全体で支え合い、子育てしやすい社会にすることで、この国の閉塞感の根源を断ち切っていく。「こども保険」に込めた想いを是非多くの皆様と共に共有して頂ければと存じます。

「こども保険」導入と「全世代型社会保障」の実現

「こども保険」構想は、その導入を契機に全世代型の社会保障を実現することも目指しています。現在、我が国の社会保障は、高齢者向けが中心で、諸外国に比べて、現役世代向けの支援が不十分になっています。

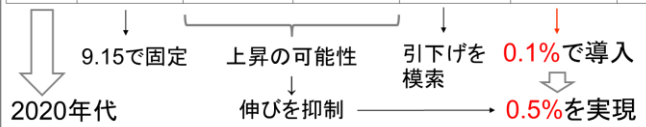
こうした現状を改革するため、「こども保険」導入と同時に、各種社会保険料を横断的に議論する新たなフレームワークを設定し、医療介護の給付改革とこどものための財源確保を同時に進めます。これにより、真の全世代型社会保障を目指します。(詳細は右図参照)

勿論、「こども保険」の詳細設計は、今後様々なご意見をお伺いしつつ、検討していきます。是非、皆様からの忌憚のないご意見をお待ちしております。

なお、「こども保険」提案後、各方面から「こども保険は保険と言えるか」、「子育て後の世帯がなぜ保険料を納めるのか」等いくつかご質問を頂いております。そうしたご質問への回答は6月7日付け村井ひできブログに掲載しております。是非ご覧下さい。

「こども保険」導入と「全世代型社会保障」実現

年度	厚生年金	医療保険 (協会けんぽ)	介護保険 (協会けんぽ)	雇用保険	こども保険	合計 (本人負担分)
2015	8.914	5.000	0.790	0.500		15.204
2016	9.091	5.000	0.790	0.400		15.281
2017	9.150	5.000	0.825	0.300		15.275



現状、年金・医療・介護の保険料率が合計約15%。今後は、年金保険料は、9.15%で固定されることが法定済。また、医療・介護は、将来の給付増に伴い料率上昇の可能性。そこで、まず、直近2年間の雇用保険料率の引下げを活かし、0.1%でこども保険を導入。その後、医療介護の給付改革を進め、保険料率全体の上昇を抑えながら、こども保険料率を0.5%とし、こどものための財源確保と全世代型社会保障を目指します。

自民党内の「小さな革命」

「こども保険」構想は、自民党内の様々な議論を経て、6月9日に閣議決定された経済財政の基本方針(骨太の方針)に盛り込まれました。今後、政府・与党において、我々の提案をたたき台として、更に検討を進め、年末までに結論を得ることとなります。

安倍政権では、「政高党低」と言われるように、政策決定の主導権は与党より政府にあると言われてきました。特に、当選回数少ない若手議員は、政策決定に関与することが難しいと言われていました。

しかし、今回の「こども保険」構想は、小泉進次郎議

員や村井ひできが、役所に頼らず、若手政治家だけで立案し、世論を喚起し、政府・与党全体の検討につなげた点で、異色の提案になりました。

主要各紙でも特集を組んでいただき、「安倍一強下の『小さな革命』(朝日5月6日)」、「小泉世代の下剋上『こども保険』が安倍一強に風穴(日経5月9日)」といった評価をいただいております。

村井ひできとしても、こうした声を叱咤激励と受け止め、引き続き、しがらみのない若い政治家ならではの視点で、提案型の政治に取り組んで参ります。

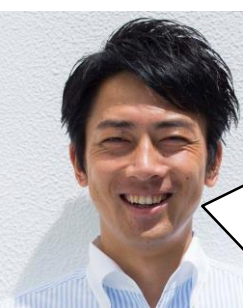
若手議員「メディア登場回数」No.1!!

お陰さまで、当選回数2回以下のいわゆる若手議員の中で、メディア登場回数No.1となりました。以下は、年明け以降に登場した主なものです。ご覧になりたい方は、是非村井事務所までお問合せ下さい。

- フジテレビ「加藤浩次VS政治家～政治の面白いトコ集めました!～(3月24日)」
- CS-TBS「国会トークフロントライン 少子化対策は喫緊の課題(4月14日)」
- 日経ビジネス5月1日号「社会の『原則』を変える自民党・若手議員が激論」
- 東洋経済5月9日号「日本を救うか『こども保険』提言した自民若手の真意」
- ラジオ日本「清水勝利のこれでいいのかニッポン!!Part2(5月27日,6月3日)」
- 週刊エコノミスト5月30日号「こども保険」構想の問題提起
- FACTA5月号「小泉世代が問う『こども保険』～小泉・村井・小林の三羽鳥～」
- 正論7月号「激突! 正論コロシウム 自民党 村井英樹VS維新の党 足立康史」



小泉進次郎議員からのメッセージ



村井さんには「人生100年時代の社会保障」、「こども保険」などの政策提言にあたって、提言案の執筆・理論武装から党内の根回し、メディア対応まで獅子奮迅の活躍をしてもらっています。同年代の同志として、今後も一緒に明るい未来づくりのために戦っていきます。地元さいたまの皆様の村井さんへの更なるご支援を何卒よろしくお願い致します。

【村井ひできミニプロフィール】

昭和55年さいたま市生まれ。
浦和市立別所小学校、東京大学卒業後、財務省入省。ハーバード大学大学院修了。
平成23年財務省退官(主税局参事官補佐)。
平成24年12月第46回総選挙初当選(96,242票)。
平成26年12月第47回総選挙再選(105,760票)。
現職: 党副幹事長、厚生労働委員、「2020年以降の経済財政構想小委員会」事務局長、文部科学部会長代理、商工・中小企業団体委員長。
家族: 妻・長男(2歳)・次男(0ヶ月)。37歳。

【地元事務所】〒330-0061さいたま市浦和区常盤9-27-9 TEL048-711-3241 FAX048-711-3242

【国会事務所】〒100-8981千代田区永田町2-2-1衆議院議員会館I-911 TEL03-3508-7467 FAX03-3508-3297

《発行》自民党埼玉県第一選挙区支部(岩槻区・浦和区・緑区・見沼区) 住所: 〒330-0061さいたま市浦和区常盤9-27-9 【封識資料】